

四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社大塚商会

東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

(E05099)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 経理部長 若松 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 経理部長 若松 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 （大阪市福島区福島六丁目14番1号） 株式会社大塚商会中部支社 （名古屋市中区丸の内三丁目23番20号） 株式会社大塚商会神奈川営業部 （横浜市神奈川区金港町1番地4号） 株式会社大塚商会京葉営業部 （千葉県船橋市葛飾町二丁目340番） 株式会社大塚商会北関東営業部 （さいたま市中央区上落合八丁目1番19号） 株式会社大塚商会神戸支店 （神戸市中央区磯上通八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の中部支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高（百万円）	228,160	113,250	467,154
経常利益（百万円）	11,246	6,676	27,628
四半期（当期）純利益（百万円）	6,348	3,854	14,371
純資産額（百万円）	—	100,220	97,790
総資産額（百万円）	—	212,844	196,946
1株当たり純資産額（円）	—	3,141.62	3,065.54
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	200.90	121.97	454.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	454.53
自己資本比率（％）	—	46.6	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	24,256	—	13,347
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,943	—	△6,960
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,194	—	△4,591
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	44,286	27,169
従業員数（人）	—	8,395	8,202

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第49期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	8,395（1,281）
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。
3. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結会社からの派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	6,897（851）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社から社外への出向者56名を除き、社外から当社への出向者7名を含みます。
3. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結子会社からの派遣社員230名は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションとシステム導入後のサービス&サポート等であります。これらはお客様の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり、受注形態も多岐にわたっております。このため、数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
システムインテグレーション事業 (百万円)	42,232
サービス&サポート事業 (百万円)	19,571
その他の事業 (百万円)	47
合計 (百万円)	61,851

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は仕入価額によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
システムインテグレーション事業 (百万円)	61,647
サービス&サポート事業 (百万円)	50,921
その他の事業 (百万円)	681
合計 (百万円)	113,250

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度は、四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1)業績の状況」において、比較、分析に用いた前年同期の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、輸出が下げ止まり生産に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益が極めて大きく悪化し設備投資も大幅に減少するなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの属するIT関連業界においては、企業収益の悪化や景気の先行き不安感等から、企業のIT投資抑制が継続し、特に中堅・中小企業における減少幅が大きくなりました。また、消耗品の購入削減や保守サービス契約の見直し等の経費削減も続きました。

このような中で当社グループは、「ITでオフィスを元気にし、お客様の信頼に応える」を平成21年度のスローガンに掲げて、顧客管理及び営業支援システム「SPR(*1)」や営業支援センターをフル活用し、提案品質の向上や営業活動の効率化を図りながら、お客様のコスト削減や生産性向上、競争力強化に繋がるシステム提案を積極的に行いました。また、プライベートフェアではコスト削減に繋がる幅広い取扱商品やサービスを展示し、具体的な導入メリットを訴求しました。この他、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*2)」では、記念キャンペーンを実施して売上ボリュームの拡大に努めました。この他、地球環境に優しいLED（発光ダイオード）照明等の新規ビジネスにも取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、企業のIT投資抑制や経費削減の影響を受けて1,132億50百万円（前年同期比10.6%減）となりました。利益につきましては、売上総利益が減少し販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業利益は64億85百万円（前年同期比40.7%減）、経常利益は66億76百万円（前年同期比39.6%減）、四半期純利益は38億54百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT投資抑制の影響を受けて、売上高は616億47百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、企業における経費削減が続く中で、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる(*3)」といったストックビジネスの伸長を確保し、売上高は509億21百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、売上高は6億81百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

*1 SPR=Sales Process Re-engineeringの略称。顧客管理と営業支援の機能を有し、データに基づく科学的なアプローチで顧客満足と効率的営業を同時に実現する独自開発のシステム。

*2 たのめーる=MR O (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

*3 たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて181億4百万円増加し、442億86百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において営業活動から得られた資金は、196億36百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益65億74百万円、売上債権の減少73億27百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間において投資活動に使用した資金は、15億26百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得9億67百万円、ソフトウェアの取得6億84百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間において財務活動に使用した資金は、5百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出10百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億7百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,667,020	31,667,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	31,667	—	10,374	—	16,254

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2-18-4	9,277	29.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,740	5.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,669	5.27
大塚 実	東京都目黒区	1,525	4.81
大塚 裕司	東京都新宿区	1,457	4.60
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,380	4.35
大塚 厚志	東京都目黒区	1,075	3.39
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,057	3.33
大塚 照恵	東京都練馬区	645	2.03
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	390	1.23
計	—	20,220	63.85

(注) J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成21年1月8日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
J Pモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,043	9.61

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 65,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,595,400	315,954	—
単元未満株式	普通株式 6,320	—	—
発行済株式総数	31,667,020	—	—
総株主の議決権	—	315,954	—

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2-18-4	65,300	—	65,300	0.20
計	—	65,300	—	65,300	0.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	4,290	4,150	4,050	4,280	4,510	5,220
最低 (円)	3,850	3,360	3,070	3,630	3,740	4,330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼 席執行役員	中部支社長	中部支社長、名古屋支店長、三河支店長	山 幸司	平成21年7月1日

(4) 執行役員に関する事項

当社はコーポレートガバナンスの強化と、より一層の経営効率化を図るため、平成15年7月1日より執行役員制度を導入いたしております。

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの執行役員の異動は次のとおりであります。

① 新任執行役員

該当事項はありません。

② 退任執行役員

該当事項はありません。

③ 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
上席執行役員	システム部門長、本部SI統括部長、マーケティング企画部長、統合SIプロモーション部長	業種SI部門長、地域・業界ソリューション推進部長、マーケティング企画部長、統合SIプロモーション部長	広瀬 光哉	平成21年7月1日
上席執行役員	首都圏支社長代理、中央第一営業部長	首都圏支社長代理、神奈川営業部長	藤野 卓雄	平成21年7月1日
上席執行役員	首都圏支社長代理、北関東営業部長	首都圏支社長代理、城西営業部長	斉藤 浩一	平成21年7月1日
上席執行役員	首都圏支社長代理、神奈川営業部長	首都圏支社長代理、中央第一営業部長	奥山 和悦	平成21年7月1日
執行役員	プロダクトプロモーション部長	テクニカルプロモーション部長	後藤 和彦	平成21年7月1日
執行役員	システム副部門長、総合プロモーション部長	エリアシステム部門長	水谷 亮介	平成21年7月1日
執行役員	サポートセンター部門長、たよれるコールセンター長、エデュケーションセンター長	サポートセンター部門長、たよれるコールセンター長、エデュケーションセンター長、たよれるマネジメントサービスセンター長	遠渡 明久	平成21年7月1日
執行役員	首都圏支社長補佐、城西営業部長	業種SI部門長補佐、本部SI統括部長	小瀬村 聖	平成21年7月1日
執行役員	関西支社長補佐、大阪南営業部長	関西支社長補佐、関西管理部長、大阪南営業部長	西岡 績	平成21年7月1日
執行役員	関西支社長補佐、大阪北営業部長	関西支社長補佐、神戸支店長	尼子 康雄	平成21年7月1日
執行役員	人事総務部長、関西管理部長	人事総務部長	森谷 紀彦	平成21年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,052	21,544
受取手形及び売掛金	74,139	※2 71,843
有価証券	4,997	4,996
商品	12,549	14,442
仕掛品	817	892
原材料及び貯蔵品	1,040	1,191
その他	14,052	14,539
貸倒引当金	△441	△271
流動資産合計	146,207	129,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 26,300	※1 26,905
その他(純額)	※1 21,173	※1 20,796
有形固定資産合計	47,473	47,702
無形固定資産		
5,342		5,085
投資その他の資産		
投資有価証券	6,574	6,355
その他	8,347	9,556
貸倒引当金	△1,100	△932
投資その他の資産合計	13,820	14,979
固定資産合計	66,636	67,767
資産合計	212,844	196,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 68,679	※2, ※3 62,626
短期借入金	9,540	9,540
未払法人税等	4,879	5,297
賞与引当金	2,573	2,498
その他	23,374	15,917
流動負債合計	109,046	95,880
固定負債		
長期借入金	70	90
退職給付引当金	1,566	1,514
役員退職慰労引当金	451	530
その他	1,488	1,141
固定負債合計	3,577	3,275
負債合計	112,624	99,155

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	87,893	85,652
自己株式	△123	△122
株主資本合計	114,399	112,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	571	429
土地再評価差額金	△15,574	△15,574
為替換算調整勘定	△115	△137
評価・換算差額等合計	△15,119	△15,282
少数株主持分	939	913
純資産合計	100,220	97,790
負債純資産合計	212,844	196,946

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

売上高	228,160
売上原価	177,445
売上総利益	50,714
販売費及び一般管理費	※1 39,628
営業利益	11,085
営業外収益	
受取利息	22
有価証券利息	16
受取配当金	59
受取家賃	107
持分法による投資利益	3
その他	98
営業外収益合計	308
営業外費用	
支払利息	62
貸倒引当金繰入額	82
その他	1
営業外費用合計	146
経常利益	11,246
特別利益	
投資有価証券売却益	21
持分変動利益	6
特別利益合計	27
特別損失	
固定資産除却損	34
減損損失	9
投資有価証券評価損	80
貸倒引当金繰入額	45
その他	0
特別損失合計	171
税金等調整前四半期純利益	11,102
法人税等	※2 4,657
少数株主利益	96
四半期純利益	6,348

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	113,250
売上原価	87,085
売上総利益	26,164
販売費及び一般管理費	※1 19,679
営業利益	6,485
営業外収益	
受取利息	10
有価証券利息	7
受取配当金	48
受取家賃	53
持分法による投資利益	108
その他	77
営業外収益合計	306
営業外費用	
支払利息	31
貸倒引当金繰入額	82
その他	0
営業外費用合計	114
経常利益	6,676
特別利益	
投資有価証券売却益	21
投資有価証券評価損戻入益	5
特別利益合計	26
特別損失	
固定資産除却損	28
減損損失	7
投資有価証券評価損	80
貸倒引当金繰入額	12
その他	0
特別損失合計	129
税金等調整前四半期純利益	6,574
法人税等	※2 2,702
少数株主利益	16
四半期純利益	3,854

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,102
減価償却費	2,859
減損損失	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	338
受取利息及び受取配当金	△82
有価証券利息	△16
支払利息	62
持分法による投資損益(△は益)	△3
固定資産除却損	34
売上債権の増減額(△は増加)	△2,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,084
仕入債務の増減額(△は減少)	6,053
未払費用の増減額(△は減少)	7,339
投資有価証券売却損益(△は益)	△21
投資有価証券評価損益(△は益)	80
持分変動損益(△は益)	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	983
その他	691
小計	29,102
利息及び配当金の受取額	102
利息の支払額	△63
法人税等の支払額	△4,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,411
有形固定資産の売却による収入	11
ソフトウェアの取得による支出	△1,528
投資有価証券の取得による支出	△10
投資有価証券の売却による収入	51
長期貸付けによる支出	△5
長期貸付金の回収による収入	109
その他	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△20
配当金の支払額	△4,104
その他	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,117
現金及び現金同等物の期首残高	27,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 44,286

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）
会計処理基準に関する 事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ111百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成20年12月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来同様、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権と債務を相殺消去するにあたり、当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を消去しております。 また、連結会社相互間の取引を相殺消去するにあたり、取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、一定の合理的な方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、46,332百万円であり、減損損失累計額を含んでおります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、44,978百万円であり、減損損失累計額を含んでおります。
	※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 717 百万円 支払手形 65
※3 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託14,089百万円が含まれております。	※3 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託13,165百万円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 16,462百万円 賞与引当金繰入額 1,638 退職給付費用 1,143 役員退職慰労引当金繰入額 42 貸倒引当金繰入額 268
※2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 7,633百万円 賞与引当金繰入額 1,638 退職給付費用 541 役員退職慰労引当金繰入額 17 貸倒引当金繰入額 62
※2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金	39,052百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△455
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	4,997
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	691
現金及び現金同等物	44,286

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,667千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 65千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,108	130.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比べて株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,647	50,921	681	113,250	—	113,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	62	425	536	△536	—
計	61,695	50,984	1,107	113,786	△536	113,250
営業利益又は営業損失(△)	5,646	2,471	33	8,151	△1,666	6,485

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	システムインテグレーション事業 (百万円)	サービス&サポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,603	101,563	993	228,160	—	228,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104	145	936	1,186	△1,186	—
計	125,708	101,709	1,929	229,346	△1,186	228,160
営業利益又は営業損失(△)	10,191	4,484	29	14,706	△3,620	11,085

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要内容

システムインテグレーション事業 …… 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 …………… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 …………… 建築、自動車（修理・販売）、保険、印刷

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のシステムインテグレーション事業の営業利益が120百万円減少しております。サービス&サポート事業への影響は軽微です。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 3,141.62円	1株当たり純資産額 3,065.54円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	100,220	97,790
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	939	913
(うち少数株主持分(百万円))	(939)	(913)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	99,280	96,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	31,601	31,601

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 200.90円	1株当たり四半期純利益金額 121.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(百万円)	6,348	3,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,348	3,854
期中平均株式数(千株)	31,601	31,601
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社大塚商会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 (大阪市福島区福島六丁目14番1号) 株式会社大塚商会中部支社 (名古屋市中区丸の内三丁目23番20号) 株式会社大塚商会神奈川営業部 (横浜市神奈川区金港町1番地4号) 株式会社大塚商会京葉営業部 (千葉県船橋市葛飾町二丁目340番) 株式会社大塚商会北関東営業部 (さいたま市中央区上落合八丁目1番19号) 株式会社大塚商会神戸支店 (神戸市中央区磯上通八丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の中部支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大塚裕司は、当社の第49期第2四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。